

主要事業マネジメントシート

部局名 総務部

事業名	市町村振興補助金 / 担当室課 市町村課				
予算額	H24 1,040,000 千円(1,040,000 千円)	H26 1,040,000 千円(1,040,000 千円)	実績	H24 1,040,000 千円(1,040,000 千円)	H25 1,040,000 千円(1,040,000 千円)
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(大阪発“地方分権改革”ビジョン)(項目名: 3 市町村の役割拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他(理由) 基礎自治体間の調整や、地方分権改革などの府施策の推進は、広域自治体たる府の責務であるため。	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割(理由) 基礎自治体間の調整や、地方分権改革などの府施策の推進は、広域自治体たる府の責務であるため。
	事業手法	手法の妥当性	・市町村の分権改革の取り組み等にインセンティブを与える、唯一の補助金。 ・府職員による人的サポートと併せて運用することにより、市町村において、新たな権限移譲及び広域連携の構築、並びに分権改革を支える行財政改革が促進される。		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	地方自治法の改正による「施行時特例市(岸和田市・吹田市・茨木市・八尾市・寝屋川市)」の「中核市」移行や、市町村合併への対応が必要。		
	事業間調整	庁内での連携	—		
	他事業との整合性等	—			
事業効果	目標・指標	(事業目標) 住民に身近な行政サービスを総合的に担う基礎自治体の形成(「大阪発“地方分権改革”ビジョン」から)			- 目標に達しなかった場合の見直し・改善方策 本補助金が、市町村における広域連携体制の整備、行財政基盤の強化等の取り組みを後押しする制度として十分にその役割を果たしているか、効果を検証していく。 (新たな行財政プラン(新プラン)素案における見直しの方向性)
		(指標) 人口減少社会においても行政サービスを持続的に提供できるよう、市町村における新たな権限移譲及び広域連携の構築、並びに分権改革を支える行財政改革を促進する。 (市町村の自主性を尊重すべきであるため、定量的な指標は設定できない。)	(実績) 【H26年度の実績見込み】 ◇広域連携体制の構築 旅券発給事務の委託、消防事務の委託 等 ◇新たな権限移譲 11事務 ◇行財政改革の推進 財政健全化団体からの脱却 等		
		(事業期間) H25 ~ 未定			
	コスト分析	(指標)	(コスト分析結果)		
	H24(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円	H25(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>				